

平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年8月10日

会社名 株式会社 沖縄海邦銀行 上場取引所 —
 コード番号 — URL <https://www.kaiho-bank.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 上地 英由
 問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長 (氏名) 新垣 学 TEL (098)867-2112
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有 特定取引勘定設置の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	3,202	△8.4	478	△43.4	285	△54.6
29年3月期第1四半期	3,497	2.9	846	△0.8	630	7.3

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 149百万円 (△76.1%) 29年3月期第1四半期 626百万円 (△20.8%)

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
30年3月期第1四半期	84	26	—	—
29年3月期第1四半期	185	72	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
30年3月期第1四半期	668,562		41,812		6.2	
29年3月期	687,800		41,747		6.0	

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 41,786百万円 29年3月期 41,720百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
30年3月期	—				
30年3月期（予想）		25.00	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	500	△61.1	350	△62.7	103	14
通期	1,000	△55.1	700	△56.1	206	28

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

30年3月期第1Q	3,400,000 株	29年3月期	3,400,000 株
-----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

30年3月期第1Q	6,600 株	29年3月期	6,600 株
-----------	---------	--------	---------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

30年3月期第1Q	3,393,400 株	29年3月期第1Q	3,393,732 株
-----------	-------------	-----------	-------------

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○ 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	4
四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
3. 補足情報	6
(1) 平成30年3月期 第1四半期損益の概況【単体】	6
(2) 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示【単体・連結】	7
(3) 自己資本比率(国内基準) 【単体・連結】	7
(4) 時価のある有価証券の評価差額 【連結】	8
(5) 貸出金・預金・預かり資産の状況 【単体】	8 ~ 9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年6月30日）の経営成績について、経常収益は、貸出金利息は増加しましたが、有価証券利息配当金及び貸倒引当金戻入益の減少などにより、前第1四半期連結累計期間比2億95百万円減少の32億2百万円となりました。一方、経常費用は、預金利息は減少しましたが役員取引等費用や営業経費、貸倒引当金などが増加したことにより、前第1四半期連結累計期間比72百万円増加の27億23百万円となりました。

この結果、経常利益は、前第1四半期連結累計期間比3億67百万円減少の4億78百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前第1四半期連結累計期間比3億44百万円減少の2億85百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末（平成29年6月30日）における財政状態について、総資産は、前連結会計年度末比192億38百万円減少の6,685億62百万円、純資産は、前連結会計年度末比64百万円増加の418億12百万円となりました。

主要勘定としては、貸出金は、事業性貸出及び地公体貸出の減少により、前連結会計年度末比90億78百万円減少の4,608億84百万円となりました。

預金は、個人預金は増加しましたが、法人・公金預金の減少により、前連結会計年度末比192億22百万円減少の6,216億30百万円となりました。

有価証券は、国債など債券を中心とした運用残高が減少したことなどから、前連結会計年度末比17億1百万円減少の1,545億37百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期通期の連結業績予想は、平成29年5月11日に公表した数値から変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
現金預け金	46,814	34,424
コールローン及び買入手形	388	443
有価証券	156,239	154,537
貸出金	469,963	460,884
外国為替	1,429	1,433
その他資産	4,060	7,693
有形固定資産	10,132	10,086
無形固定資産	747	819
繰延税金資産	2	5
支払承諾見返	669	914
貸倒引当金	△2,646	△2,680
資産の部合計	687,800	668,562
負債の部		
預金	640,852	621,630
借入金	100	—
その他負債	2,138	2,189
賞与引当金	488	200
退職給付に係る負債	454	425
役員退職慰労引当金	154	121
睡眠預金払戻損失引当金	50	38
利息返還損失引当金	12	12
偶発損失引当金	59	46
繰延税金負債	1,072	1,170
支払承諾	669	914
負債の部合計	646,053	626,750
純資産の部		
資本金	4,537	4,537
資本剰余金	3,219	3,219
利益剰余金	28,981	29,182
自己株式	△23	△23
株主資本合計	36,714	36,916
その他有価証券評価差額金	4,859	4,736
退職給付に係る調整累計額	146	134
その他の包括利益累計額合計	5,005	4,870
非支配株主持分	26	25
純資産の部合計	41,747	41,812
負債及び純資産の部合計	687,800	668,562

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
経常収益	3,497	3,202
資金運用収益	2,657	2,627
(うち貸出金利息)	2,328	2,335
(うち有価証券利息配当金)	322	283
役務取引等収益	319	321
その他業務収益	189	173
その他経常収益	331	80
経常費用	2,651	2,723
資金調達費用	142	93
(うち預金利息)	142	99
役務取引等費用	262	299
その他業務費用	4	—
営業経費	2,205	2,239
その他経常費用	36	91
経常利益	846	478
特別損失	—	7
固定資産処分損	—	7
税金等調整前四半期純利益	846	470
法人税、住民税及び事業税	8	33
法人税等調整額	209	152
法人税等合計	217	186
四半期純利益	628	284
非支配株主に帰属する四半期純損失 (△)	△1	△1
親会社株主に帰属する四半期純利益	630	285

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益	628	284
その他の包括利益	△2	△135
その他有価証券評価差額金	5	△123
退職給付に係る調整額	△7	△11
四半期包括利益	626	149
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	627	150
非支配株主に係る四半期包括利益	△1	△1

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

3. 補足情報

当行の平成30年3月期第1四半期決算の概要は以下のとおりであります。

(1) 平成30年3月期 第1四半期損益の概況 【単体】

コア業務純益は、資金利益は増加しましたが、役務取引等利益の減少、営業経費の増加により前年同期比34百万円減少の3億33百万円となりました。
 経常利益は、与信関係費用の増加（3億33百万円）により、前年同期比3億67百万円減少の4億87百万円となりました。

科 目	平成30年3月期 第1四半期 (3ヵ月間)	対前年 同四半期比	平成29年3月期 第1四半期 (3ヵ月間)	(単位：百万円) 平成30年3月期 通期予想値
経常収益	3,194	△295	3,489	
業務粗利益	2,720	△28	2,748	
資金利益	2,533	18	2,515	
役務取引等利益	13	△35	48	
その他業務利益	173	△11	184	
経費（除く臨時処理分）	2,236	36	2,200	
人件費	1,233	40	1,193	
物件費	813	0	813	
税金	188	△6	194	
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	483	△64	547	1,200
コア業務純益（注）	333	△34	367	
一般貸倒引当金繰入額 ①	△50	△50	—	
業務純益	534	△13	547	1,100
うち国債等債券損益（5勘定戻）	150	△29	179	
臨時損益	△46	△353	307	
株式等損益（3勘定戻）	20	19	1	
不良債権処理額 ②	91	75	16	
個別貸倒引当金繰入額	83	83	—	
その他	8	△8	16	
貸倒引当金戻入益（注） ③	—	△296	296	
償却債権取立益 ④	3	3	0	
偶発損失引当金戻入益 ⑤	12	△15	27	
その他臨時損益	8	10	△2	
経常利益	487	△367	854	1,000
特別損益	△7	△7	—	
固定資産処分損益	△7	△7	—	
税引前四半期純利益	479	△375	854	
法人税、住民税及び事業税	32	24	8	
法人税等調整額	155	△54	209	
法人税等合計	188	△30	218	
四半期（当期）純利益	291	△345	636	700
（ご参考）				
与信関係費用（①+②-③-④-⑤）	25	333	△308	

（注）「コア業務純益」は、一般貸倒引当金繰入額および国債等債券損益（5勘定戻）を除く業務純益。

(2) 金融再生法ベースのカテゴリによる開示

金融再生法に基づく開示債権（単体）は、前年同期比8億66百万円増加の88億77百万円となりました。開示債権比率は前年同期比0.08ポイント上昇の1.92%となりました。

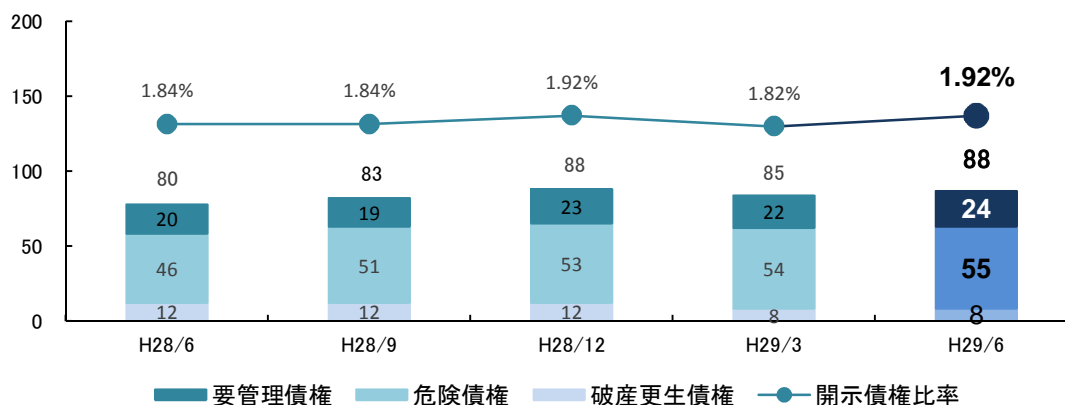
①単体

(単位：百万円)

	平成29年6月		平成28年6月	平成29年3月
		平成28年6月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	878	△411	1,289	886
危険債権	5,562	898	4,664	5,474
要管理債権	2,437	379	2,058	2,214
合計	8,877	866	8,011	8,575
比率	1.92%	0.08%	1.84%	1.82%

(億円)

金融再生法開示債権の推移



②連結

(単位：百万円)

	平成29年6月		平成28年6月	平成29年3月
		平成28年6月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	878	△411	1,289	886
危険債権	5,562	898	4,664	5,474
要管理債権	2,437	379	2,058	2,214
合計	8,877	866	8,011	8,575
比率	1.92%	0.08%	1.84%	1.82%

(注) 上記の計数は、当行の定める自己査定基準に基づき、債務者区分の判定を行った結果を、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリにより分類しております。

(3) 自己資本比率（国内基準）

(参考)

	平成29年9月末 (予想値)	平成29年3月末	平成28年9月末
① 自己資本比率【単体】	8%程度	8.68%	8.86%
② 自己資本比率【連結】	8%程度	8.71%	8.88%

(注) 上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

(4) 時価のある有価証券の評価差額 【連結】

(単位：百万円)

	平成29年6月末		平成28年6月末		(参考) 平成29年3月末	
	時価	評価差額	時価	評価差額	時価	評価差額
その他有価証券	153,225	6,716	173,089	7,059	154,965	6,891
株式	4,052	1,566	3,544	785	3,918	1,432
債券	137,848	2,040	155,511	3,994	139,355	2,340
その他	11,323	3,108	14,033	2,278	11,690	3,118

(注) 1. 「評価差額」は、各四半期末の帳簿価額（償却原価法適用後、減損処理後）と時価との差額を計上しております。

2. 満期保有目的の債券は保有しておりません。

(5) 貸出金・預金・預かり資産の状況 【単体】

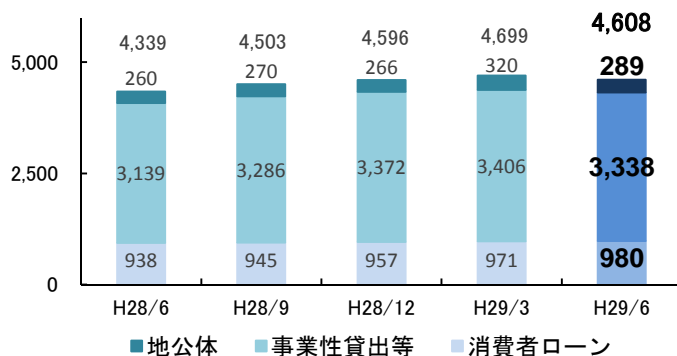
① 貸出金

不動産業を中心に事業性貸出が増加したほか、消費者ローンも好調に推移したことなどから、前年同期比269億72百万円増加の4,608億84百万円となりました。平均残高は293億1百万円増加の4,585億53百万円となりました。

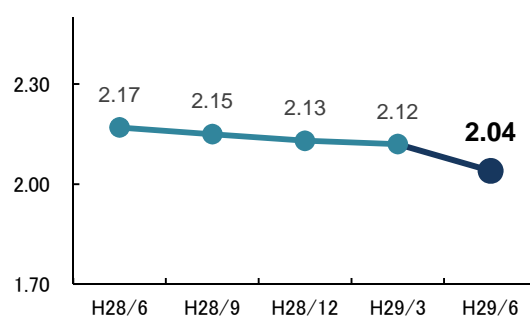
(単位：百万円)

	29年6月		28年6月	29年3月
		28年6月末比		
貸出金（期末残高）	460,884	26,972	433,912	469,963
事業性貸出等	333,884	19,932	313,952	340,694
消費者ローン	98,016	4,122	93,894	97,190
住宅ローン	73,649	942	72,707	73,651
地方公共団体	28,984	2,920	26,064	32,078
貸出金（平均残高）	458,553	29,301	429,252	443,950

(億円) 貸出金（期末残高）の推移



(%) 貸出金利回りの推移

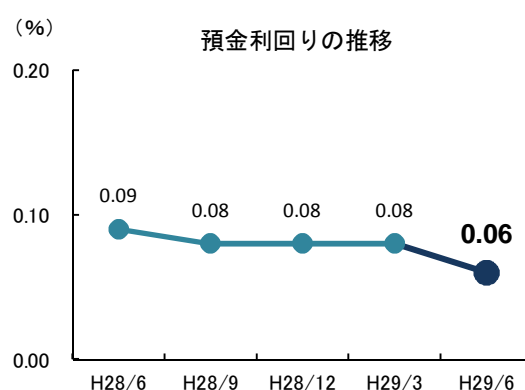
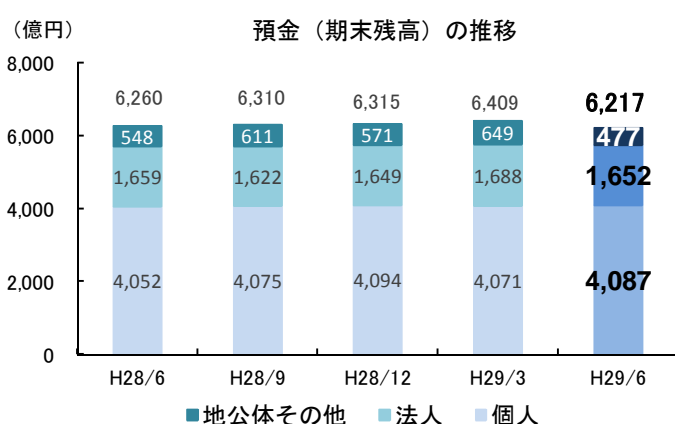


②預金

個人預金は増加したものの、公金預金、法人預金が減少したことにより、前年同期比43億7百万円減少の6,217億79百万円となりました。平均残高は155億31百万円増加の6,274億81百万円となりました。

(単位：百万円)

	29年6月		28年6月	29年3月
		28年6月末比		
預金（期末残高）	621,779	△4,307	626,086	640,941
個人	408,771	3,536	405,235	407,137
法人	165,245	△736	165,981	168,830
地方公共団体その他	47,762	△7,108	54,870	64,973
預金（平均残高）	627,481	15,531	611,950	625,729



③預かり資産（末残）

生命保険残高は、個人年金や終身保険販売が好調に推移したことから増加しましたが、投資信託は、市況の不透明感から販売が減少、解約も増加したことから残高が減少しました。また、国債残高は、利回り低下などにより販売が低調に推移したことから減少しました。その結果、前年同期比5億49百万円増加の425億65百万円となりました。

(単位：百万円)

	29年6月		28年6月	29年3月
		28年6月末比		
預かり資産	42,565	549	42,016	43,084
投資信託	19,996	△377	20,373	20,095
生命保険	21,717	1,574	20,143	21,895
国債	851	△648	1,499	1,093

